

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 02 青森県	(2)市町村区分 321 西津軽郡鰺ヶ沢町	(3)所轄庁区分 02000	(4)法人番号 5420005003950	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人みちのく会	(8)主たる事務所の住所 青森県 西津軽郡鰺ヶ沢町 大字舞戸町字下富田29-7		(9)主たる事務所の電話番号 0173-72-2277 (10)主たる事務所のFAX番号 0173-72-2277 (11)従たる事務所の有無 2 無		
(12)従たる事務所の住所	(13)法人のホームページURL http://michinokukai.jp/		(14)法人のメールアドレス mailto:maitoho@iaa.itkeeper.ne.jp		
(15)法人の設立認可年月日 昭和57年12月9日	(16)法人の設立登記年月日 昭和58年1月4日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 4名以上	(2)評議員の現員 5	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円） 0		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
尾崎 充美 鰺ヶ沢町民生・児童委員	H29.4.1 ~ H32.3.31	2 無	2 無	0
國谷 正春 舞戸町内会連合会会長	H29.4.1 ~ H32.3.31	2 無	2 無	0
北浦 松栄 舞戸宮浜町内会事務局長	H29.4.1 ~ H32.3.31	2 無	2 無	0
鎌田 守 鰺ヶ沢町子ども子育て会議委員長	H29.4.1 ~ H32.3.31	2 無	2 無	0
和田 章一 新地町町内会長	H29.4.1 ~ H32.3.31	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円） 0	1 特例有			
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
吉田 節子	1 理事長（会長等含む。） H29.1.4 ~ H29.6	平成13年5月1日	2 非常勤		木造西幼稚園園長	1 有
吉田 照生	3 その他理事 H29.1.4 ~ H29.6		2 非常勤		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 富野こども園園長	1 有 4 いずれも支給なし
石井 玲	3 その他理事 H29.1.4 ~ H29.6		2 非常勤		3 施設の管理者 無職	1 有 4 いずれも支給なし
和田 米子	3 その他理事 H29.1.4 ~ H29.6		2 非常勤		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 無職	1 有 4 いずれも支給なし
野村 一夫	3 その他理事 H29.1.4 ~ H29.6		2 非常勤		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 無職	1 有 4 いずれも支給なし
三上 照美	3 その他理事 H29.4.1 ~ H29.6		2 非常勤		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 中里こども園園長	2 無 3 職員給与のみ支給

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2名	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円） 0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
工藤 一	内装業社長 H29.1.4 ~ H29.6	2 無	4
佐々木絹江	無職 H29.1.4 ~ H29.6	2 無 6 財務管理に識見を有する者（その他）	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	0	0	0
	常勤換算数	常勤換算数	常勤換算数
	0.0	0.0	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	50	0	14
	常勤換算数	常勤換算数	常勤換算数
	0.0	0.0	4.6

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
(4)うち開催を省略した回数	0	

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数	(3)理事会ごとの決議事項
	理事 監事	

平成28年5月29日	6	2	・監査報告 ・平成27年度事業報告承認 ・平成27年度決算承認 ・給与規程一部改正
平成28年12月4日	6	2	・平成28年度資金収支予算の補正（第1次） ・定款の変更 ・理事選任 ・理事長選任 ・理事長職務代理人選任 ・監事選任
平成29年1月22日	6	2	・評議員選任・解任委員会運営細則の制定 ・評議員選任・解任委員の選任 ・評議員選任・解任委員会に推薦する評議員候補者の選定 ・理事の欠員に伴う理事の選任
平成29年3月25日	6	1	・報告事項(指導監査指摘事項ほか) ・平成29年度事業計画（案） ・平成29年度資金収支予算（案）

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	工藤 一 佐々木 綱江
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
001	本部	00000001	本部経理区分				みちのく会本部									
		青森県	西津軽郡鰐分町				3 自己所有	3 自己所有	昭和58年1月4日	0	0					
002	舞戸保育所	02101801	幼保連携型認定こども園				舞戸保育所									
		青森県	西津軽郡鰐分町				3 自己所有	3 自己所有	昭和58年4月1日	60	699					
003	富野こども園	02101801	幼保連携型認定こども園				富野こども園									
		青森県	北津軽郡中泊町				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成17年4月1日	50	712					
004	薄市こども園	02101801	幼保連携型認定こども園				薄市こども園									
		青森県	北津軽郡中泊町				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成22年4月1日	40	461					
005	中里こども園	02101801	幼保連携型認定こども園				中里こども園									
		青森県	北津軽郡中泊町				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成27年4月1日	110	1,312					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積							
		イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積							
		イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

--

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額の総額（円）	33,000,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	200,000,000
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	200,000,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年4月1日 ～ 平成34年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
②第三者評価結果	2 無
㊩苦情処理結果	1 有
㊪監事監査結果	1 有
㊫附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	287,765,750
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	31,603,000
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況										
①実施者の区分	1 有									
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	1 有									
③業務内容	1 有									
④費用【年額】（円）	1 有									
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況										
①所轄庁から求められた改善事項	<table style="width:100%;"> <tr><td>(1) 検査と喫食時間が同じ日がある。</td></tr> <tr><td>(2) 感染症（10名以上）の報告がされていない</td></tr> <tr><td>(3) 保護者会の会費の徴収について、保護者会からの委任行為がないまま行われている</td></tr> <tr><td>(4) 預金残高の確認について、毎月末日の預金残高と関係帳簿との照合を行っていない。</td></tr> <tr><td>(5) 小口現金が保管限度額の50,000円を超えて保管されている事例がある。</td></tr> <tr><td>(6) 小口現金について、職員が立て替え払いしている事例がある。</td></tr> <tr><td>(7) 通帳と金融機関届出印の保管場所が同一となっており、内部牽制体制が図られていない。</td></tr> <tr><td>(8) 通園バスの購入を、価格以外の理由により随意契約を行っているが、理由を明らかにしていない</td></tr> <tr><td>(9) 資産の管理について、取得価格10万円未満の物品を固定資産に含めている。</td></tr> </table>	(1) 検査と喫食時間が同じ日がある。	(2) 感染症（10名以上）の報告がされていない	(3) 保護者会の会費の徴収について、保護者会からの委任行為がないまま行われている	(4) 預金残高の確認について、毎月末日の預金残高と関係帳簿との照合を行っていない。	(5) 小口現金が保管限度額の50,000円を超えて保管されている事例がある。	(6) 小口現金について、職員が立て替え払いしている事例がある。	(7) 通帳と金融機関届出印の保管場所が同一となっており、内部牽制体制が図られていない。	(8) 通園バスの購入を、価格以外の理由により随意契約を行っているが、理由を明らかにしていない	(9) 資産の管理について、取得価格10万円未満の物品を固定資産に含めている。
(1) 検査と喫食時間が同じ日がある。										
(2) 感染症（10名以上）の報告がされていない										
(3) 保護者会の会費の徴収について、保護者会からの委任行為がないまま行われている										
(4) 預金残高の確認について、毎月末日の預金残高と関係帳簿との照合を行っていない。										
(5) 小口現金が保管限度額の50,000円を超えて保管されている事例がある。										
(6) 小口現金について、職員が立て替え払いしている事例がある。										
(7) 通帳と金融機関届出印の保管場所が同一となっており、内部牽制体制が図られていない。										
(8) 通園バスの購入を、価格以外の理由により随意契約を行っているが、理由を明らかにしていない										
(9) 資産の管理について、取得価格10万円未満の物品を固定資産に含めている。										
②実施した改善内容	<table style="width:100%;"> <tr><td>(1) 給食の喫食時間を11時とし給食は11時10分から開始するように改めた。</td></tr> <tr><td>(2) 感染症等が発生し10名以上が罹患した場合には報告するように改めた。</td></tr> <tr><td>(3) 保護者会の会長に事情を説明し、会計の代行等を行わないことに改めた。</td></tr> <tr><td>(4) 毎月末日の預金残高と関係帳簿の照合を行うように改めた。（残高試算表による確認は毎月実施）</td></tr> <tr><td>(5) 平成27年度において5万円を超えて小口現金を保管した月があったが平成28年度は改めている。</td></tr> <tr><td>(6) 職員による立て替え払いは行わないように改めた。</td></tr> <tr><td>(7) 通帳と届出印の保管場所は同一の場所とせず別々に保管するように改めた。</td></tr> <tr><td>(8) 随意契約を行った理由等について理由書を付記していなかったため今後は明記するように改める。</td></tr> <tr><td>(9) 価格が10万円未満の資産については、平成28年度決算時において、固定資産から削除する。</td></tr> </table>	(1) 給食の喫食時間を11時とし給食は11時10分から開始するように改めた。	(2) 感染症等が発生し10名以上が罹患した場合には報告するように改めた。	(3) 保護者会の会長に事情を説明し、会計の代行等を行わないことに改めた。	(4) 毎月末日の預金残高と関係帳簿の照合を行うように改めた。（残高試算表による確認は毎月実施）	(5) 平成27年度において5万円を超えて小口現金を保管した月があったが平成28年度は改めている。	(6) 職員による立て替え払いは行わないように改めた。	(7) 通帳と届出印の保管場所は同一の場所とせず別々に保管するように改めた。	(8) 随意契約を行った理由等について理由書を付記していなかったため今後は明記するように改める。	(9) 価格が10万円未満の資産については、平成28年度決算時において、固定資産から削除する。
(1) 給食の喫食時間を11時とし給食は11時10分から開始するように改めた。										
(2) 感染症等が発生し10名以上が罹患した場合には報告するように改めた。										
(3) 保護者会の会長に事情を説明し、会計の代行等を行わないことに改めた。										
(4) 毎月末日の預金残高と関係帳簿の照合を行うように改めた。（残高試算表による確認は毎月実施）										
(5) 平成27年度において5万円を超えて小口現金を保管した月があったが平成28年度は改めている。										
(6) 職員による立て替え払いは行わないように改めた。										
(7) 通帳と届出印の保管場所は同一の場所とせず別々に保管するように改めた。										
(8) 随意契約を行った理由等について理由書を付記していなかったため今後は明記するように改める。										
(9) 価格が10万円未満の資産については、平成28年度決算時において、固定資産から削除する。										

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無